

ワークショップ 意見まとめ	市の考え方
堺市における阪堺線の役割について	
○堺市のシンボル、文化・歴史的資産	
・ランドマーク的存在であり堺の顔	
・100年の歴史は簡単に創れないので大事にすべき	
○観光資産	
・路面電車そのものが観光資産である	●阪堺線は、開業100年を迎える長年市民に親しまれてきた貴重な歴史的資源であると認識しています。
・観光するための移動手段	●また、観光資産としての役割も果たしており、今後は、大道筋沿線で行われている歴史資産を活かした観光施策や大阪市内の観光施設等との連携を図ってまいります。
・アジアの外国人観光客の誘致、大阪市内の観光との連携	●阪堺線沿線の都心地域は、商業販売額が落ちこむなど、活性化が喫緊の課題となっております。今後は、活性化を目指して阪堺線と商業施策等との連携を図ってまいります。
・街全体としてミュージアムにするような形で考える	●高齢化への対応、環境負荷の軽減は市として取り組むべき政策課題であり、その中で公共交通の果たす役割は重要であると認識しています。現在、公共交通ネットワークの充実に向けて、堺市内の総合的な交通体系について検討を進めており、その中で交通ネットワークや必要な施策等について検討を行ってまいります。
・観光に活用は困難	
○都心地域の活性化	
・中心街の活力（商業等）を取り戻すために必要	
・阪堺線が無くなると沿線の路線価が下がる	
○高齢化社会、環境問題への対応	
・公共交通は高齢化社会に必要	
・低炭素化に役立つ鉄軌道は有効（脱クルマ社会）	
・最近の若者は車離れが進行、特に市街地の若者は公共交通利用がベスト	
・既存公共交通が多すぎるということはない	
○市民生活を送る上で必要な公共交通	●本市において、阪堺線は、「公共交通ネットワークの一環として必要な鉄軌道」と位置付けております。
・堺市の交通利便性向上の基軸	●また、平成23年度のできるだけ早期に、総合都市交通計画の基本方向を取りまとめる
・病院、学校、役所など市民の移動のために必要	こととしていますが、その中で、東西交通軸の強化や阪堺線との連携など、公共交通ネットワークの形成は最重点の課題と考えています。
・交通弱者（車を持たない人、乗れない人）の移動権は守るべき	
・阪堺線ではなく、バス交通でも良い	
・都心（大阪市）と堺市をつなぐ役割は無いに等しい	
○その他	●阪堺線は、堺市において、公共交通機関としての役割のみならず、開業100年を迎える長年市民に親しまれてきた貴重な歴史的資源であると認識しています。
・一度を無くすと今度新たに作る時には膨大なエネルギーが必要	●今後は、存続を図るのみならず、阪堺線を活用し、福祉、環境、観光、商業等のまちづくりの実現を目指し、新たな価値を見出してまいります。
・単純な収支ではなく社会的便益を評価に入れて考えるべき	
・存続のための新たな価値が必要	

ワークショップ 意見まとめ	市の考え方
阪堺線の再生・活性化について	
○利便性の向上（公共交通ネットワーク、新型車両、ICカード等）	
・バスや鉄道と連携しネットワーク化を図る	
・運賃値下げ	
・軌道の改修が必要	
・電停の増設	
・旧堺市内の速度が遅い（信号が多い）、時間がかかりすぎる	●阪堺線（堺市内区間）存続に係る堺市の支援策（協議案）に盛り込んでいる施策については、今後、具体化へ向け協議してまいります。
・新型車両、ICカードの導入等を図る	●支援策（協議案）に盛り込まれていない取組みにつきましても、事業者等の関係者と協議してまいります。
・自転車との連携（自転車利用環境の整備）を図るべき	
・運行頻度を上げる（12分に1回では少ない）	
・浜寺公園をP&Rとして活用すべき	
・沿線の緑を増やす	
・停留場にトイレ必要（理由：老人が乗る等）	
○イベント	
・イベントの開催（例：路面電車祭り）、キャラクターの活用	●阪堺線の利用促進に向けては、イベントとの連携は不可欠ですが、沿線では、既に多数のイベントが開催されていますので、今後は、既存イベントとの連携を図る方策を検討します。
	●キャラクターについては、事業者へ提案を行います。
○沿線活性化、商業との連携	
・商業施設、公的施設（病院、役所施設）、伝統産業店舗を沿線に持ってくる	●阪堺線の活性化には、都心地域の活性化や沿線まちづくりとの連携が必要です。
・沿線の商業施設との連携	●今後は、観光や商業施策等の沿線まちづくり施策との連携を図ってまいります。
・これから市民は中央に集まる、町の中核としての市民の足としてさらに発展させる	
○現行車両の活用	
・観光のためには現行車両の活用	●現行の旧型車両の活用については、事業者へ提案を行います。
○事業者の変更	
・別会社を立ち上げて事業を「継承」	●阪堺電軌（株）においては、これまで人件費等の経費削減や企画切符販売等の利用促進等の経営努力に取り組んでいますが、支援にあたっては、更なる経営努力を促してまいります。
・公有民営で阪堺電軌に任せるべきでない	●公有民営化については、支援策に基本的な合意が得られた後に、事業者側と協議を進めてまいります。
○その他	
・コンパクトシティー化、自動車利用の抑制	●少子高齢化や環境問題への対応等を図る上で、公共交通を充実し、過度な自動車交通を抑制することが必要と考えています。
・堺の東西を結ぶ路線、ターミナル駅との結節となれば利便性向上	●現在、堺市内の総合的な交通体系について検討を進めており、その中で交通ネットワークや必要な施策等について検討を行います。
・阪堺線の延伸も考慮する	●阪堺線の活性化には、大阪市内区間の活性化や大阪市との連携強化も必要であるとされており、今後、大阪市と協議を進めてまいります。
・大阪市との連携を図るべき	
・他の交通と比べた優位性	

ワークショップ 意見まとめ	市の考え方
市民・行政・事業者の連携について	
○三者が連携する仕組みが必要	
・支援策実行とその後の検証を多角的に行う運営委員会（仮称）が必要	
・利用者ニーズを汲み取るシステムの構築が必要	
・市民のために必要な出費としてよく市と市民が話し合いが必要	
・イベント頼みにならない三者が連携した日常の取組が必要	●阪堺線の活性化に向けては、行政・事業者・市民が連携を図りつつ、それぞれの役割に取り組むことが必要であると考えております。
市民の役割について	●市民・事業者・行政が参画する運営委員会（仮称）等を活用し、三者の連携を図ってまいります。
○阪堺線との係りを持つ（積極的な利用、ボランティア等）	●市民には、これまでも電停の美化活動などに取り組んでいただいておりますが、今後とも阪堺線の利用促進や応援活動への協力を求めています。
・沿線の住人・企業は積極的に乗る努力が必要	
・ボランティア、サポーター組織（電停の掃除、美化活動等）、情報発信	
・市民の無関心をやめる、自分たちの電車であるとの意識を高める	
・公共交通を育てる意識を持つ	
・愛する会に一般人の加入を促進すべき（ファンを増やす）	
・市民が関るにはインセンティブが必要	
行政の役割について	
○将来のまちづくりを検討する	●阪堺線の活性化には、沿線の活性化やまちづくりとの連携が必要です。
・阪堺線の支援により、まちが変わるロードマップが必要	●今後、観光や商業施策等、沿線まちづくり施策との連携を図ってまいります。
・歴史的雰囲気のみまちづくり、景観形成、環境をテーマにしたまちづくり、沿線のまちづくり	
・総合的な交通計画が必要	●現在、堺市内の総合的な交通体系について検討を進めており、その中で交通ネットワークや必要な施策等について検討を行ってまいります。
○支援策の妥当性を明確にする	
・支援策を打ち切る条件を明らかにすることが必要	●支援策の効果等は、毎年度、運営委員会（仮称）において検証を行います。
・事業者を経営努力を求める	●阪堺電軌（株）においては、これまで人件費等の経費削減や企画切符販売等の利用促進等の経営努力に取り組んでいますが、支援にあたっては、更なる経営努力を促してまいります。
・事業スキーム（公有民営、上下分離）の検討	●阪堺線の存続に向けた方策の一つとして、事業スキームについても支援策に基本的な合意が得られた後に、事業者側と協議を進めてまいります。
○支援について理解を求める	●今後、事業の進捗に応じ、多様な媒体を活用した更なる情報公開に努めてまいります。
・市の取組について市民に情報公開やPRすることが必要	●支援策の実施後の施策の検証に当たっては、運営委員会（仮称）において、市や事業者以外の第三者の意見も反映してまいります。
・情報公開の手法に問題	
・市民参加の機会を増やす、実質的な市民意見の聴取をすべき	

ワークショップ 意見まとめ	市の考え方
<p>○大阪市内区間との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援には、大阪市内区間の存続の担保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点において、大阪市内区間の存廃問題については想定しておりません。 ●阪堺線の活性化には、大阪市内区間の活性化や大阪市との連携強化も必要であると考えており、今後、大阪市とも協議を進めてまいります。
<p>○他の公共交通の取り扱いを検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪堺線の支援と同程度の支援を他地区へ施して欲しい ・ 堺市内の全体の公共交通の中でお金や力の配分を考えることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、堺市内の総合的な交通体系について検討を進めており、その中で交通ネットワークや必要な施策等について検討を行います。
<p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に寄付を募る 	<ul style="list-style-type: none"> ●低床式車両の導入等の阪堺線の施設の高度化を進めるに当たっては、市民等の寄付の活用を検討してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートの実施（将来予測等） 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援策については、運営委員会（仮称）において効果等の検証を行います。アンケートについても検証を進める上での手法の一つとして活用を検討してまいります。
<p>事業者の役割について</p>	
<p>○経営努力をすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用促進を図る（積極的なPR、学校・企業等の沿線団体利用促進、イベント） ・ 安全第一にして改善や工夫を ・ 町のにぎわいなど行政任せで利益を取るのはいくつかない（事業者自らも努力すべき） ・ 意図的に事業者により不便にされてきた部分あり ・ 存続の危機は企業の責任でもある ・ 運賃収受ができていないのでは 	<ul style="list-style-type: none"> ●阪堺電軌（株）においては、これまで人件費等の経費削減や企画切符販売等の利用促進等の経営努力に取り組んでいますが、支援にあたっては、更なる経営努力を促してまいります。 ●なお、阪堺線の利用促進に向けた取組や支援策の効果検証等については、運営委員会（仮称）等の機会を活用し、事業者、行政、市民等が一体となって取り組んでいきます。 ●阪堺電軌（株）の経営努力の取組み等については、積極的な情報発信を促してまいります。
<p>○支援について市民に理解を求めるべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者も市民に説明すべき 	